



2013年2月1日

株式会社日立製作所
執行役社長 中西 宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名)

社会イノベーション事業の強化に向けた 日立プラントテクノロジーの吸収合併について

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)は、2013年4月1日に、日立の100%子会社である株式会社日立プラントテクノロジー(取締役社長:東原 敏昭/以下、日立プラントテクノロジー)を吸収合併することを決定しました。

本合併により、日立のインフラシステム事業における営業や研究開発、調達の一連の運営を進め、ノウハウや技術を集約し、多様化する市場のニーズへの提案力・即応力を強化します。また、情報・通信システム社や電力システム社をはじめとする社内他部門やグループ会社との連携強化による付加価値の向上をめざします。

現在、インドや東南アジアを中心とする新興国における急速な経済成長に伴い、電力や水、鉄道などの社会インフラの新規建設や高効率化などのニーズが高まっています。また、先進国においては、社会インフラの老朽化対策や、低炭素で持続可能な社会の実現に向けて IT を活用した次世代型社会インフラの構築などが求められています。

日立は、社会イノベーション事業のグローバル展開を推進しており、2012年4月には社内カンパニーである情報制御システム社と社会・産業システム社、日立プラントテクノロジーを再編して新設したインフラシステム社を中心に、インフラシステム事業の強化に取り組んできました。

日立プラントテクノロジーは、2006年4月に、日立プラント建設株式会社と日立機電工業株式会社、株式会社日立インダストリイズ、日立の電機グループの一部を統合して発足しました。以降、大型ポンプや圧縮機、水処理システムなどの社会インフラシステムや、化学・医薬プラントなどの産業システムなどの主力事業を通してグローバルでのシェア拡大と収益力強化を図ってきました。2010年4月には、社会イノベーション事業のさらなる強化を図るべく、日立によって完全子会社化されました。

今回の合併により、日立はインフラ事業における強固な経営基盤を構築し、ソリューション提案力の強化を通じ、社会イノベーション事業のグローバルな拡大をめざします。

なお、本合併は、100%子会社の吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

1.合併の目的

日立のインフラシステム事業部門と日立プラントテクノロジーが統合することで、従来の社会インフラシステムの設計や開発、施工、保守などに加え、経営資産の管理やシステムのより効率的な運用に関するノウハウの提供まで含めたトータルソリューションの迅速な提供が可能となります。また、日立がグローバル展開する社会イノベーション事業と日立プラントテクノロジーがグローバル展開するプラント一括ソリューション事業の一体運営をさらに進めることで、ソリューション提案力を強化し、今後需要の拡大が見込まれるITと融合された高度な社会インフラをはじめとする多様化したニーズへの対応力を強化していきます。

2.合併の要旨

(1)日程

合併の決定	2013年2月1日
合併契約締結	2013年2月1日
合併の予定日(効力発生日)	2013年4月1日

(注)本合併は、日立においては会社法第796条第3項に規定する簡易吸収合併であり、日立プラントテクノロジーにおいては会社法第784条第1項に規定する略式吸収合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会は開催しません。

(2)合併方式

日立を存続会社とする吸収合併方式で、日立プラントテクノロジーは解散します。

(3)合併に係る割当ての内容

日立の100%子会社との合併であるため、本合併による株式その他の財産等の割当ては行いません。

(4)消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取り扱い

日立プラントテクノロジーは、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

3.合併当事会社の概要

(1)商号	株式会社日立製作所 (存続会社)	株式会社日立プラントテクノロジー (消滅会社)
(2)事業内容	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高性能材料、オートモティブシステム、デジタルメディア・民生機器、金融サービス、その他の10セグメントにわたる、製品の開発、生産、販売、サービス(連結)	社会インフラシステム、産業システム、空調システム、エネルギーシステムに関する開発、設計、製造、販売、サービス、施工など
(3)設立年月日	1920年2月1日(創業1910年)	2006年4月1日(創業1929年)
(4)本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	東京都豊島区東池袋四丁目5番2号
(5)代表者の役職・氏名	執行役社長 中西 宏明	取締役社長 東原 敏昭
(6)資本金 (2012年9月30日現在)	439,262百万円	12,000百万円
(7)発行済株式総数 (2012年9月30日現在)	4,710,258,483株	194,820,508株
(8)決算期	3月	3月
(9)大株主及び持株比率 (2012年9月30日現在)	<ul style="list-style-type: none"> ・日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.86% ・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6.42% ・SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS 2.77% ・日立グループ社員持株会 2.63% ・ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505224 2.44% 	株式会社日立製作所 100%
(10)直近事業年度(2012年3月期)の経営成績および財政状態(単位:百万円。特記しているものを除く。)		
純資産	2,773,995 (連結)	90,180 (連結)
総資産	9,418,526 (連結)	295,838 (連結)
1株当たり純資産(円)*1	382.26 (連結)	453.19 (連結)
売上高	9,665,883 (連結)	334,339 (連結)
営業利益	412,280 (連結)	9,888 (連結)
経常利益*2	557,730 (連結)	9,473 (連結)
当期純利益	347,179 (連結)	3,494 (連結)
1株当たり当期純利益(円)	76.81 (連結)	17.93 (連結)

*1 日立は米国会計基準を採用しているため、1株当たり株主資本の額を記載しております。

*2 日立は米国会計基準を採用しているため、税引前当期純利益の額を記載しております。

4.合併後の日立の状況

商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金および決算期については、いずれも合併による変更はありません。

5.今後の見通し

本合併は、日立の100%子会社との合併であるため、連結業績への影響は軽微です。

(参考)当期連結業績予想(2012年10月30日公表分)および前期連結実績(単位：百万円)

	売上高	営業利益	税引前当期純利益	当社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (2013年3月期)	9,000,000	480,000	400,000	200,000
前期連結実績 (2012年3月期)	9,665,883	412,280	557,730	347,179

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
